

# 令和元年度財政融資資金運用報告について

令和 2 年 7 月 13 日  
財 務 省 理 財 局

## 1. 令和元年度における財政投融资計画の運用状況（報告書11～15ページ）

- 当初計画額13兆1,194億円に、改定額2兆1,161億円及び平成30年度からの繰越額2兆2,190億円を加えた改定後現額17兆4,545億円に対し、年度内運用額は12兆5,095億円となり、翌年度繰越額は2兆4,367億円、運用残額は2兆5,083億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
令和元年度	13兆1,194億円	2兆1,161億円	2兆2,190億円	17兆4,545億円	12兆5,095億円	2兆4,367億円	2兆5,083億円
財政融資	10兆6,911億円	1兆8,611億円	2兆2,070億円	14兆7,592億円	10兆5,808億円	2兆4,270億円	1兆7,515億円
産業投資	3,849億円	350億円	120億円	4,319億円	3,610億円	97億円	612億円
政府保証	2兆0,434億円	2,200億円	—	2兆2,634億円	1兆5,677億円	—	6,957億円
(参考)平成30年度	14兆4,631億円	6,458億円	1兆9,602億円	17兆0,691億円	12兆2,218億円	2兆2,190億円	2兆6,283億円

(注)改定額2兆1,161億円は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を踏まえた補正予算における追加額1兆4,503億円及び地方公共団体が実施する事業に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額6,658億円を合算した額である。

## (参考1) 年度内運用額の推移

(単位:億円)

年度	財政投融资		うち財政融資資金	
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)
平成12年度	366,024	69.4%	265,704	65.3%
13	239,711	60.3%	192,496	60.7%
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%

## (参考2) 運用残額の推移

(単位:億円)

年度	財政投融资	うち財政融資資金
	平成12年度	93,060
13	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935
30	26,283	18,016
令和元年度	25,083	17,515

(注)「財政融資資金」欄の平成12年度の金額は、旧「資金運用部資金」の年度内運用額及び運用残額である。

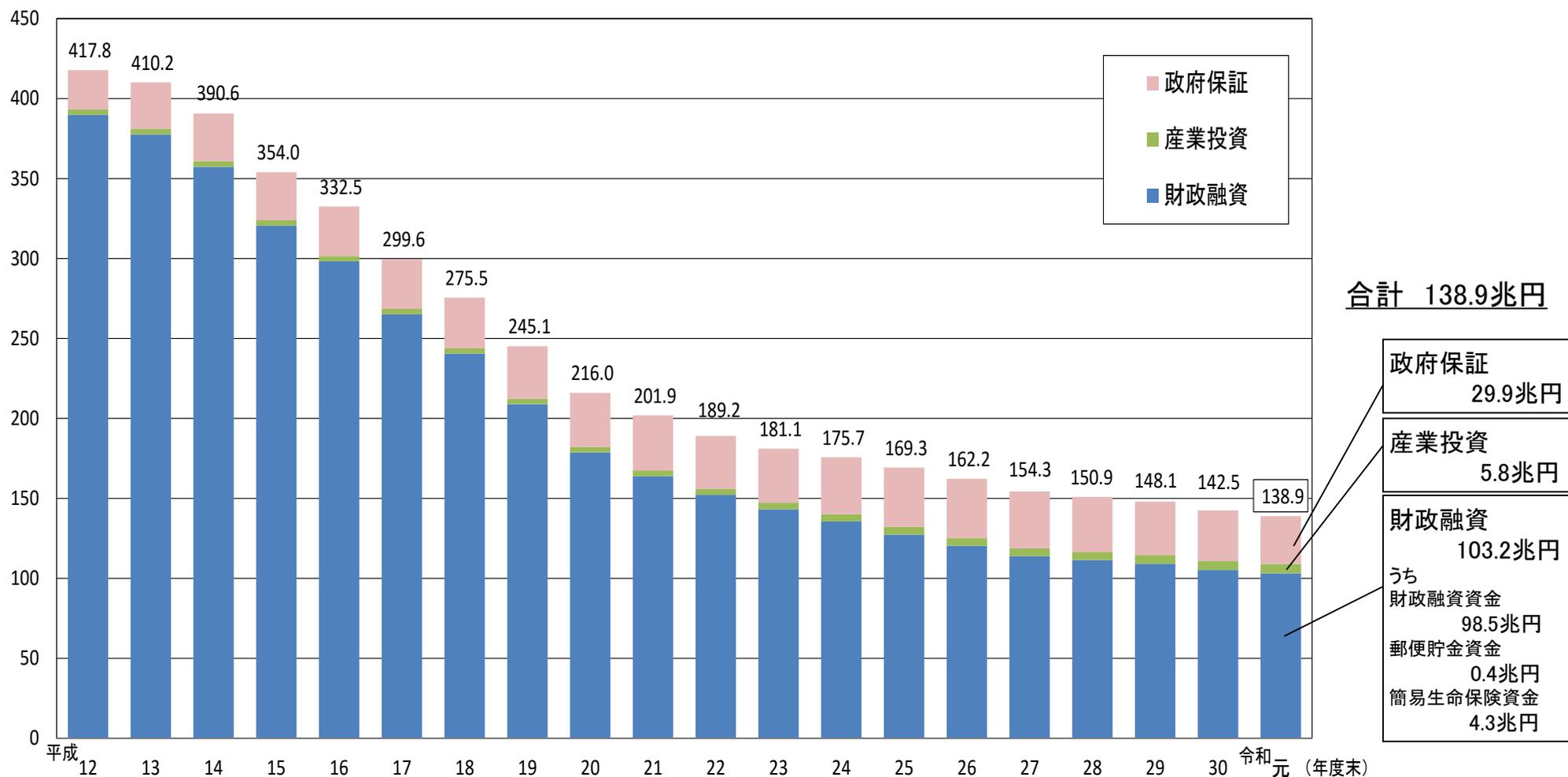
### (参考3) 令和元年度財政投融资計画の主な機関の運用状況

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	38,373	850	-	39,223	32,900	-	6,323
国民一般向け業務	20,803	350	-	21,153	19,185	-	1,968
中小企業者向け業務	9,880	300	-	10,180	8,810	-	1,370
農林水産業者向け業務	5,300	200	-	5,500	3,555	-	1,945
特定事業等促進円滑化業務	1,400	-	-	1,400	1,000	-	400
危機対応円滑化業務	990	-	-	990	350	-	640
地方公共団体	29,527	6,658	21,996	58,181	29,862	23,604	4,715
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	15,200	5,500	-	20,700	20,700	-	-
(株)日本政策投資銀行	7,800	5,000	-	12,800	12,703	-	97
(独)日本学生支援機構	6,744	-	-	6,744	6,524	-	220
(株)国際協力銀行	10,928	2,500	-	13,428	6,368	-	7,060
(独)都市再生機構	4,454	573	-	5,027	4,194	533	300
(独)国際協力機構	5,492	-	-	5,492	2,319	-	3,173
(独)福祉医療機構	2,931	-	-	2,931	2,060	-	871
新関西国際空港(株)	1,500	-	-	1,500	1,500	-	-
そ の 他	8,245	80	194	8,519	5,966	229	2,324
合 計	131,194	21,161	22,190	174,545	125,095	24,367	25,083
うち財政融資	106,911	18,611	22,070	147,592	105,808	24,270	17,515

# (参考4) 財政投融资計画残高の推移

(兆円)



	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元 (増減額)		増減累計 (元-12)
	417.8	410.2	390.6	354.0	332.5	299.6	275.5	245.1	216.0	201.9	189.2	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9	148.1	142.5	138.9	29.9	(△ 1.8)
政府保証	24.6	29.0	29.7	30.1	31.0	31.1	31.6	32.9	33.8	34.3	33.1	33.8	35.6	37.2	37.1	35.6	34.3	33.5	31.7	29.9	(△ 1.8)	5.3
産業投資	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.7	3.8	4.1	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2	5.4	5.5	5.8	(0.3)	2.5
財政融資	389.9	377.6	357.3	320.6	298.3	265.2	240.5	209.0	178.8	163.9	152.3	143.3	135.6	127.4	120.3	113.9	111.4	109.2	105.3	103.2	(△ 2.1)	△ 286.7
財投計画	417.8	410.2	390.6	354.0	332.5	299.6	275.5	245.1	216.0	201.9	189.2	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9	148.1	142.5	138.9	(△ 3.6)	△ 278.9

(単位：兆円)

## 2. 令和元年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ）

### (1) 長期運用計画及び実績

- 補正予算による追加額を含む長期運用予定額11兆8,864億円に、平成30年度からの繰越額2兆2,070億円及び予算総則の規定による長期運用予定額の増額6,658億円を加えた改定後現額14兆7,592億円に対し、本年度運用済額は10兆5,808億円となり、翌年度繰越額は2兆4,270億円、運用残額は1兆7,515億円となった。

区分	長期運用予定額 A	前年度繰越額 B	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額 C	長期運用 予定現額 D(=A+B+C)	本年度運用済額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
令和元年度	11兆8,864億円	2兆2,070億円	6,658億円	14兆7,592億円	10兆5,808億円	2兆4,270億円	1兆7,515億円
国	152億円	7億円	—	159億円	122億円	9億円	28億円
政府関係機関	4兆6,673億円	—	—	4兆6,673億円	3兆5,676億円	—	1兆0,997億円
独立行政法人等	4兆2,512億円	67億円	—	4兆2,579億円	4兆0,148億円	657億円	1,775億円
地方公共団体	2兆9,527億円	2兆1,996億円	6,658億円	5兆8,181億円	2兆9,862億円	2兆3,604億円	4,715億円
(参考)平成30年度	10兆8,538億円	1兆9,602億円	6,458億円	13兆4,598億円	9兆4,512億円	2兆2,070億円	1兆8,016億円

- (注) 1. 長期運用予定額は、補正追加による変更後の計画額である。  
 2. 地方公共団体は、事業に必要な資金について、年度中は民間金融機関からの一時借入金等をつなぎ、年度末の事業の進捗状況等を踏まえ、出納整理期間(翌年度4月、5月)に入ってから最終的な起債額を決定する。このため、財政融資資金についても相当額を繰越して対応している。

## 2. 令和元年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ） 前頁続き

### (2) 短期運用実績

- 令和元年度末現在高は、9兆5,703億円であり、平成30年度末に続き、全額が貸付金となった。

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 運用額	令和元年度中 回収額	令和元年度末 現在高	対前年度末 増減
交付税及び譲与税配付金特別会計	8兆5,170億円	384兆9,102億円	385兆3,141億円	8兆1,131億円	△4,039億円
年金特別会計(健康勘定)	1兆4,583億円	18兆9,519億円	18兆9,578億円	1兆4,524億円	△59億円
地方公共団体	21億円	36億円	9億円	48億円	+27億円
合計	9兆9,774億円	403兆8,657億円	404兆2,728億円	9兆5,703億円	△4,071億円

### 3. 令和元年度における財政融資資金資産の異動（報告書4, 5ページ）

- 令和元年度末における貸付金の現在高は117兆9,969億円（30年度末119兆8,735億円に対し1兆8,766億円の減少）。

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 現在高
地方公共団体	45兆4,316億円	△1兆2,083億円	44兆2,234億円
(株)日本政策金融公庫	12兆7,116億円	△701億円	12兆6,416億円
(独)都市再生機構	9兆7,290億円	△1,812億円	9兆5,478億円
(独)日本学生支援機構	6兆3,019億円	+809億円	6兆3,828億円
(株)日本政策投資銀行	4兆3,729億円	+4,397億円	4兆8,126億円
その他	41兆3,264億円	△9,377億円	40兆3,887億円
合計	119兆8,735億円	△1兆8,766億円	117兆9,969億円

#### 4. 令和元年度における財政投融资特別会計国債(財投債)の状況 (報告書6ページ)

- 令和元年度中の財投債の発行額は12兆3,634億円、償還額は13兆5,190億円。
- これにより、元年度末における財投債の残高は91兆0,901億円  
(30年度末92兆2,456億円に対し1兆1,556億円の減少)となった。

区分	平成30年度末 残高	令和元年度中 発行額	令和元年度中 償還額	令和元年度末 残高
2年債	5兆2,156億円	2兆0,591億円	2兆9,854億円	4兆2,892億円
5年債	25兆4,299億円	5兆0,220億円	5兆2,784億円	25兆1,735億円
10年債	32兆5,403億円	3兆3,609億円	4兆7,302億円	31兆1,710億円
15年債(変動)	1兆7,258億円	—	5,250億円	1兆2,008億円
20年債	19兆4,565億円	6,331億円	—	20兆0,896億円
30年債	5兆5,132億円	7,430億円	—	6兆2,562億円
40年債	2兆3,644億円	5,455億円	—	2兆9,098億円
合 計	92兆2,456億円	12兆3,634億円	13兆5,190億円	91兆0,901億円

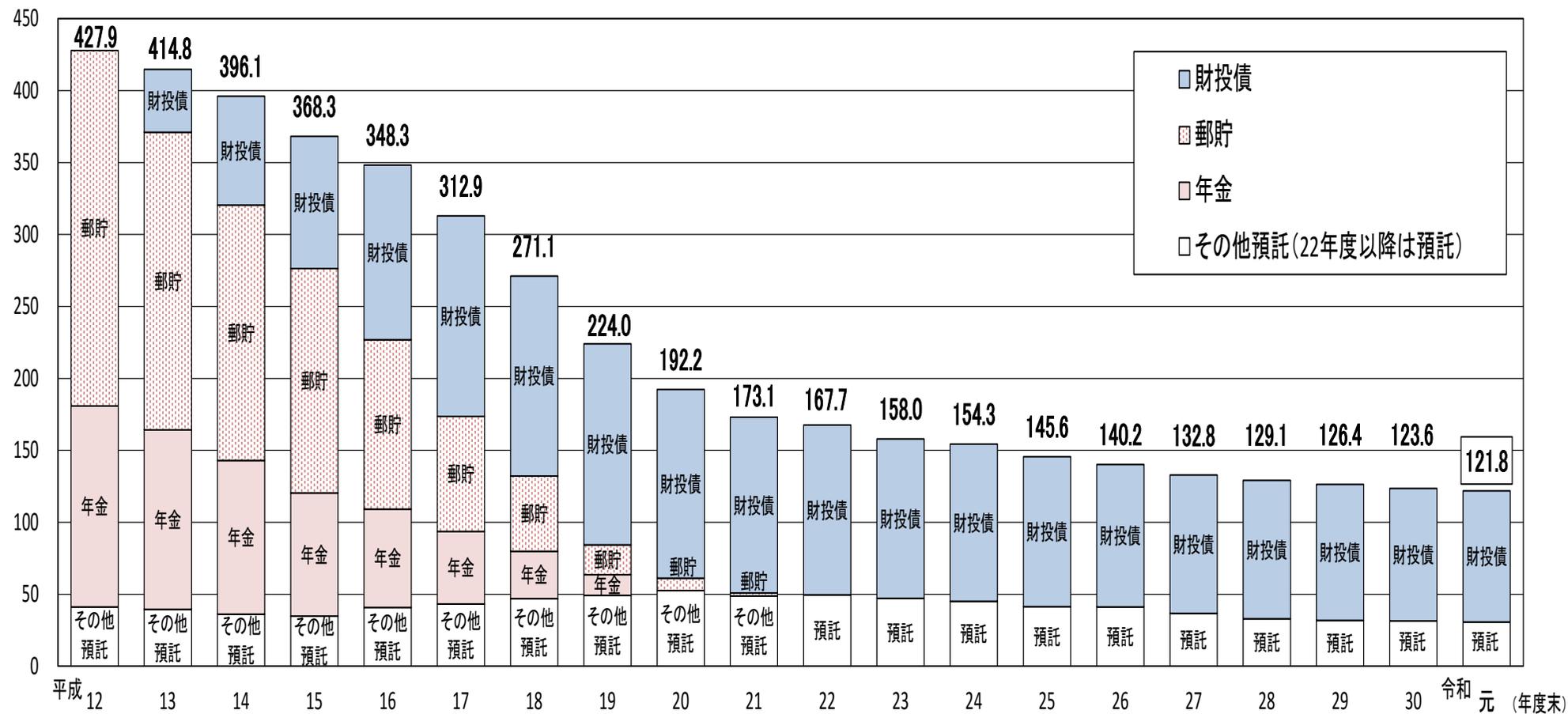
## 5. 令和元年度における財政融資資金預託金の状況（報告書7, 8ページ）

- 令和元年度末の預託残高は、労働保険特別会計の預託金の減少等により、平成30年度末から6,581億円減少し、30兆6,954億円となった。

区分	平成30年度末 預託残高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 預託残高
労働保険特別会計	12兆5,723億円	△8,032億円	11兆7,690億円
年金特別会計	8兆0,404億円	+3,911億円	8兆4,315億円
(株)日本政策金融公庫	3兆4,358億円	△670億円	3兆3,688億円
共済組合	2兆9,198億円	△3,854億円	2兆5,344億円
地震再保険特別会計	1兆6,338億円	+1,963億円	1兆8,301億円
雇用安定資金	1兆2,105億円	+2,296億円	1兆4,400億円
財政投融资特別会計	7,145億円	△1,611億円	5,534億円
その他	8,264億円	△583億円	7,681億円
合 計	31兆3,535億円	△6,581億円	30兆6,954億円

# (参考5) 預託金残高及び財投債発行残高の推移

(兆円)



(単位: 兆円)

	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元 (増減額)	増減累計 (元-12)
財投債	—	43.8	75.6	91.8	121.6	139.4	138.9	139.8	131.1	122.2	118.2	110.9	109.3	104.2	99.0	96.1	96.3	94.5	92.2	91.1 (△ 1.2)	91.1
預託	427.9	371.0	320.5	276.4	226.8	173.6	132.2	84.3	61.2	50.8	49.5	47.0	45.0	41.4	41.2	36.7	32.8	31.8	31.4	30.7 (△ 0.7)	△ 397.2
計	427.9	414.8	396.1	368.3	348.3	312.9	271.1	224.0	192.2	173.1	167.7	158.0	154.3	145.6	140.2	132.8	129.1	126.4	123.6	121.8 (△ 1.8)	△ 306.1

## 6. 令和元年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定損益計算書（報告書9ページ） 及び財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表（報告書10ページ）

- 令和元年度の損益計算書上の利益は602億円(30年度1,339億円)。
- この利益は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理されることとなる。なお、金利変動準備金は、1兆2,575億円となっている。

令和元年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	5兆2,590億円	預託金	30兆6,954億円
貸付金	117兆9,969億円	公債等	91兆5,696億円
未収収益等	3,267億円	金利変動準備金	1兆2,575億円
		本年度利益	602億円
合 計	123兆5,826億円	合 計	123兆5,826億円

(注) 令和元年度の歳入歳出決算上の剰余金(利益に相当)は135億円、積立金残高(金利変動準備金に相当)は1兆2,237億円となっている。

(参考6) 財政投融资を巡る課題と今後の在り方について(抄)

〈平成26年6月17日財政制度等審議会財政投融资分科会〉

Ⅷ. 財投特会の財務の健全性確保

2. 積立金

(2) 課題

～(省略)～

また、確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーション(アーニング・アット・リスク分析)によれば、財投特会が債務超過となる可能性は小さいものの、平成28年度から赤字に転落するリスクが発生し、一般会計からの繰入れ規定の時限である平成32年度以降は赤字が複数年継続するリスクが高まっていることから、財投特会の財務の健全性を確保するためには、金利変動に伴う損失への備えが必要である。

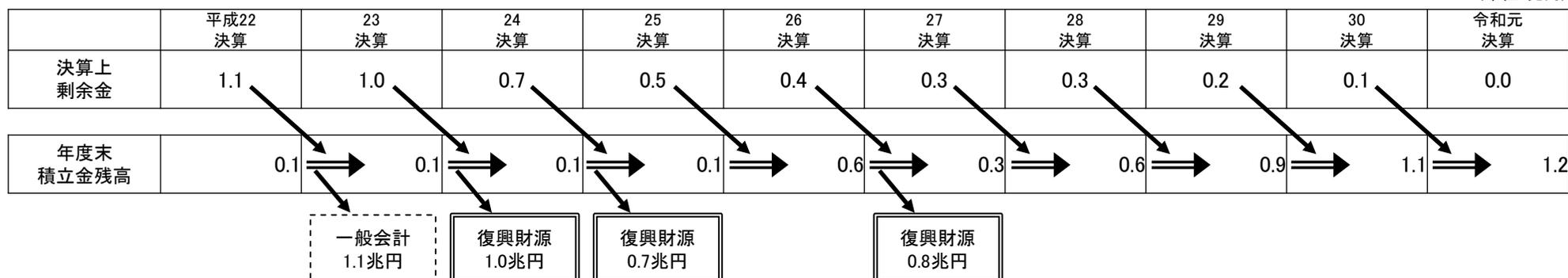
(3) 対応

中期的に赤字転落のリスクが顕在化していることから、財投特会の財務の健全性を確保するためには、復興の進捗や財政事情も勘案しつつ、平成28年度期首において一定程度の積立金を確保するとともに、集中復興期間(平成23～27年度)が満了した平成28年度から積立てを継続的に行うことが必要である。

～(省略)～

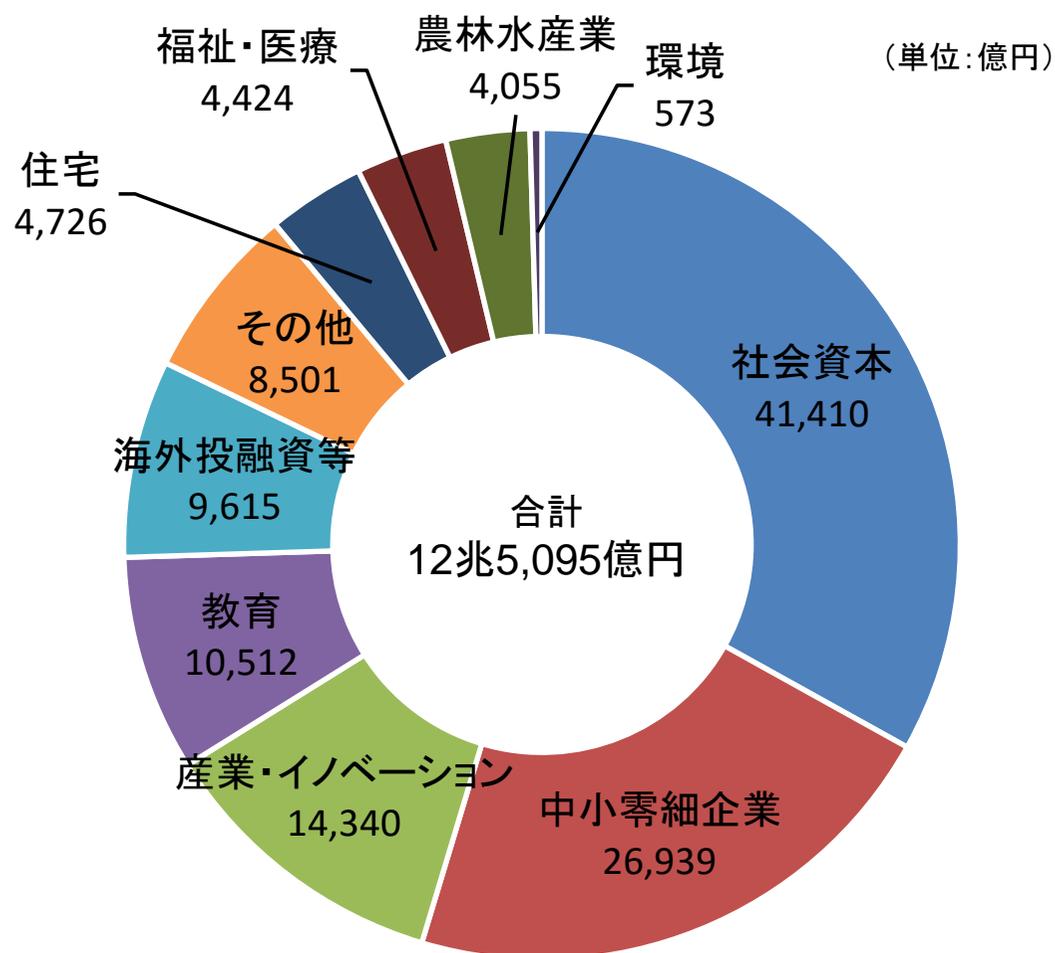
※財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金残高の推移

(単位: 兆円)



## 7. 令和元年度財政投融资使途別分類表（報告書16ページ）

- 令和元年度財政投融资計画の運用状況を使途別にみると、12兆5,095億円のうち、主な分野としては、①社会資本4兆1,410億円、②中小零細企業2兆6,939億円、③産業・イノベーション1兆4,340億円となっている。



## 参考資料1

## 令和元年度における産業投資の運用状況

- 当初計画額3,849億円に、改定額350億円及び平成30年度からの繰越額120億円を加えた改定後現額4,319億円に対し、年度内運用額は3,610億円となり、翌年度繰越額は97億円、運用残額は612億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	458	-	-	458	385	-	73
国民一般向け業務	83	-	-	83	15	-	68
中小企業者向け業務	375	-	-	375	370	-	5
沖縄振興開発金融公庫	19	-	-	19	11	-	8
(株)国際協力銀行	635	350	-	985	985	-	-
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	32	-	-	32	-	-	32
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	362	-	120	482	160	97	225
(株)日本政策投資銀行	1,300	-	-	1,300	1,300	-	-
(株)海外需要開拓支援機構	170	-	-	170	170	-	-
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	606	-	-	606	374	-	232
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	267	-	-	267	225	-	42
合 計	3,849	350	120	4,319	3,610	97	612

# 参考資料2

## 財政投融资特別会計(投資勘定)の資金の流れ(令和元年度決算見込み)

歳入総額 14,468

歳出総額 8,932

(単位:億円)

